



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員(財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	161,897	17.8	9,114	△1.5	9,471	△0.0	5,425	△12.6
29年3月期第1四半期	137,404	15.3	9,257	41.1	9,475	44.0	6,209	48.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,583百万円 (△2.6%) 29年3月期第1四半期 5,733百万円 (34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.20	23.20
29年3月期第1四半期	26.48	26.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	263,768	157,211	54.0
29年3月期	268,364	153,816	51.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 142,548百万円 29年3月期 139,119百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,000	17.1	15,800	△5.2	16,000	△5.6	9,900	0.4	42.34
通期	677,300	14.4	36,000	7.8	36,500	6.9	22,200	24.6	94.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	236,676,879株	29年3月期	236,673,651株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,816,851株	29年3月期	2,838,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	233,842,046株	29年3月期1Q	234,520,865株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益は概ね増益傾向となり、穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成29年6月の有効求人倍率（季節調整値）が1.51倍と43年ぶりとなる高水準を記録し、また同月の完全失業率も2.8%となりました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における需要は総じて堅調に推移し、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸長いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成29年7月より当社を「パーソルホールディングス」に商号変更するなど、主要な中核会社を新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を冠した商号に変更し、一層の認知拡大施策を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、アジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う、Programmed Maintenance Services Limited社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するための手続きを開始することを決定しました。今後、同社の強固な事業基盤を活かし、同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は161,897百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は9,114百万円（同1.5%減）、経常利益は9,471百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,425百万円（同12.6%減）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、平成29年4月1日より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 派遣・BPOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高117,397百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益5,927百万円（同15.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸長し117,397百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は5,927百万円となりました。

#### ② リクルーティングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高18,238百万円（同12.7%増）、営業利益3,058百万円（同4.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、旺盛な需要に対して営業体制強化を目的とした人員増強を実施した結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では業容拡大に伴う人件費・プロモーション費用等の増加により、営業利益は3,058百万円となりました。

#### ③ 海外セグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,581百万円（同319.9%増）、営業損失261百万円（前年同期は営業損失247百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、Kelly Services, Inc. との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長致しました。利益面では中期的な事業成長を目的とした体制構築に伴う各種費用の増加により、営業損失は261百万円となりました。

④ ITOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,182百万円(同7.2%増)、営業利益116百万円(同67.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保、また一部案件での一時的な費用増加などの結果、営業利益は116百万円となりました。

⑤ エンジニアリングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,368百万円(同6.6%増)、営業利益191百万円(同49.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等を中心として人材需要が引き続き強く、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、一時的な費用増加案件の発生により、営業利益191百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ4,595百万円の減少となりました。流動資産は4,515百万円減少し、固定資産は80百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は受取手形及び売掛金が2,937百万円、現金及び預金が977百万円減少したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが1,652百万円減少した一方、投資有価証券が475百万円、差入保証金が432百万円増加したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ7,989百万円の減少となりました。流動負債は8,349百万円減少し、固定負債は359百万円増加いたしました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が4,916百万円、賞与引当金が4,400百万円減少したこと等であり、固定負債の主な増加要因は、長期未払金が240百万円増加したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ3,394百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当2,104百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益5,425百万円の計上等により、利益剰余金が3,320百万円増加したこと等によるものであります。

	第10期 第1四半期連結累計期間	第9期
総資産当期純利益率(ROA)	2.1%	7.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	3.9%	13.4%
売上高営業利益率	5.6%	5.6%
売上高経常利益率	5.9%	5.8%
流動比率	202.0%	188.0%
固定比率	72.3%	74.1%
自己資本比率	54.0%	51.8%
総資産	263,768百万円	268,364百万円
自己資本	142,548百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	68,372百万円	69,382百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については、平成29年5月15日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,439	68,461
受取手形及び売掛金	83,260	80,323
繰延税金資産	4,597	3,706
その他	8,562	8,722
貸倒引当金	△619	△488
流動資産合計	165,240	160,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,429
工具、器具及び備品(純額)	1,263	1,325
土地	803	803
その他(純額)	541	501
有形固定資産合計	4,840	5,059
無形固定資産		
商標権	4,995	4,917
のれん	68,561	66,909
その他	9,310	9,975
無形固定資産合計	82,867	81,802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	8,257
差入保証金	5,765	6,197
繰延税金資産	1,371	1,353
その他	547	381
貸倒引当金	△51	△8
投資その他の資産合計	15,415	16,181
固定資産合計	103,123	103,043
資産合計	268,364	263,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,490	1,497
短期借入金	413	364
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	47,627	48,478
未払法人税等	8,315	3,398
未払消費税等	9,619	10,830
賞与引当金	9,063	4,662
役員賞与引当金	173	27
その他	6,569	5,663
流動負債合計	87,913	79,563
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	31	28
長期借入金	20,426	20,423
繰延税金負債	2,793	2,859
退職給付に係る負債	1,093	1,122
長期未払金	2,197	2,437
その他	92	122
固定負債合計	26,634	26,993
負債合計	114,547	106,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,465	17,466
資本剰余金	20,156	20,182
利益剰余金	102,432	105,753
自己株式	△3,328	△3,303
株主資本合計	136,725	140,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,372
為替換算調整勘定	190	77
その他の包括利益累計額合計	2,394	2,450
非支配株主持分	14,696	14,662
純資産合計	153,816	157,211
負債純資産合計	268,364	263,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	137,404	161,897
売上原価	103,031	122,278
売上総利益	34,372	39,619
販売費及び一般管理費	25,115	30,505
営業利益	9,257	9,114
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	43	74
助成金収入	56	220
受取補償金	55	—
持分法による投資利益	68	86
その他	48	19
営業外収益合計	276	411
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	14	16
その他	9	6
営業外費用合計	58	54
経常利益	9,475	9,471
特別利益		
退職給付制度改定益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
退職給付制度改定損	—	261
早期割増退職金	—	17
特別損失合計	—	278
税金等調整前四半期純利益	9,662	9,192
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,701
法人税等調整額	685	911
法人税等合計	3,196	3,612
四半期純利益	6,466	5,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,209	5,425



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	6,466	5,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	169
為替換算調整勘定	△350	△165
退職給付に係る調整額	194	-
その他の包括利益合計	△732	3
四半期包括利益	5,733	5,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,517	5,491
非支配株主に係る四半期包括利益	216	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	ITO	エンジ ニア リング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	106,013	16,055	3,708	4,608	5,969	136,355	1,027	137,383	20	137,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	335	130	2	1,160	3	1,633	627	2,260	△2,260	—
計	106,349	16,186	3,710	5,769	5,973	137,989	1,655	139,644	△2,240	137,404
セグメント利益 又は損失(△)	5,140	2,932	△247	355	378	8,560	136	8,696	561	9,257

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	ITO	エンジ ニア リング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	116,859	18,009	15,559	4,696	6,368	161,493	402	161,895	1	161,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	538	229	21	1,485	—	2,275	532	2,808	△2,808	—
計	117,397	18,238	15,581	6,182	6,368	163,768	935	164,704	△2,806	161,897
セグメント利益 又は損失(△)	5,927	3,058	△261	116	191	9,031	△25	9,006	107	9,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12	△54
全社収益※1	1,296	2,010
全社費用※2	△748	△1,848
合計	561	107

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う豪州証券取引所に上場している Programmed Maintenance Services Limited (以下「プログラムド社」という。)の発行済株式の100%を、豪州子会社を通じて取得(以下「本件株式取得」という。)し、子会社化するための手続きを開始することを決定しました。

本件株式取得に当たっては、豪州上場会社の100%株式を取得する方法の一つである豪州会社法に基づく Scheme of Arrangement (以下「SOA」という。)の手続きにより、プログラムド社の全株主の保有する株式を現金にて取得する予定であり、平成29年7月14日、プログラムド社との間で当該全株取得提案(以下「本件株式取得提案」という。)に関する合意内容を定める Scheme Implementation Deed (以下「SID」という。)を締結しました。

なお、同手続きの実施には、本件株式取得提案に対するプログラムド社の株主総会における承認(投票議決権ベースで75%以上かつ出席投票株主の頭数の過半数による承認)や豪州裁判所による承認等が必要とされているため、これらの要件が充足されない場合には、SOAを通じた同社株式の100%取得は不可能となり、本件株式取得が実現しないこととなります。

1. 本件株式取得の目的

当社は海外において、平成22年に米国の大手人材サービス企業 Kelly Services Inc. との戦略的業務提携を締結し、平成24年には両社の北アジア事業における合弁事業を開始しました。さらに平成28年にはアジア・パシフィック全域に合弁事業を拡大しており、現在は人材派遣、人材紹介、人事労務コンサルティングを中心に、13の国と地域(中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ)にて事業を展開しております。

一方プログラムド社は、昭和26年(1951年)に塗装サービス企業として創業、豪州人材サービス大手との経営統合等を経て、現在は人材派遣、人材紹介を主軸とする人材系サービスと、商業施設・学校などの施設管理、塗装・用地整備、鉱山施設メンテナンス事業を主軸とする、連結売上高2,691百万豪ドル、連結EBITDA96百万豪ドル(平成29年3月期)となる大手人材サービス・メンテナンス会社であります。

今後、アジア・パシフィック地域において、当社が当該地域で培ってきたノウハウや顧客基盤とプログラムド社が保有する豪州等における規模・実績ともに強固な事業基盤を組み合わせることで、更なる事業拡大を目指し、本件株式取得を行うことといたしました。

2. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	: Programmed Maintenance Services Limited		
事業の内容	: 人材紹介、人材派遣、設備・施設メンテナンス		
規模	: 資本金	570百万豪ドル	(約497億円)
(平成29年3月期)	連結純資産	607百万豪ドル	(約530億円)
	連結総資産	1,293百万豪ドル	(約1,129億円)
	連結売上高	2,691百万豪ドル	(約2,349億円)

(注) ()内の円貨額は平成29年7月13日(SID締結日の前日)の為替レート(1豪ドル87.32円)で換算した額を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数:	0株	(議決権の数: 0個、所有割合: 0.00%)
取得株式数	: 262,102,748株	(議決権の数: 262,102,748個)
取得価額	: 791百万豪ドル	(約691億円)

取得後の所有株式数: 262,102,748株(議決権の数: 262,102,748個、所有割合: 100.00%)

(注) 1. 取得株式数及び取得後の所有株式数は、発行済又は株主総会の承認を経て発行が予定されるパフォーマンス・ライト(株式を報酬として付与する制度に基づく権利)の全てについて株式が発行されることを前提に記載しております。

2. 取得価額は、SIDにおいてSOA対価としてプログラムド社の株主に支払うことを想定した予定金額(普通株式1株に対して3.02豪ドル)の総額です。なお、当該取得価額の一部を特別配当としてプログラムド社株主に支払う可能性があります。また、当該取得価額とは別に、プログラムド社の取締役会は、平成29年3月までの期末における期末配当として、1株当たり3.5豪セントの配当を支払うことを公表済みです。

3. ()内の円貨額は平成29年7月13日(SID締結日の前日)の為替レート(1豪ドル87.32円)で換算した額を記載しております。

4. 企業結合日

平成29年10月中旬(予定)

5. 支払資金の調達方法

銀行借入及び自己資金